

機関番号：14403

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730483

研究課題名（和文） 外国人児童生徒教育拡充のための学校・教員支援システムの開発

研究課題名（英文） The development of the support system for schools and teachers about expanding the education for foreign students

研究代表者

臼井 智美（USUI TOMOMI）

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30389811

研究成果の概要（和文）：

本研究では、外国人児童生徒教育を効果的に実施するための方法を、教員個人の指導力向上と、学校組織としての指導力向上の2つの観点から検討した。その結果、次のような成果を得た。

- ・外国人児童生徒教育に携わる教員が必要とする指導力とその形成過程を明らかにした。
- ・指導力形成過程を踏まえて、現職教員対象の研修教材の開発を行った。
- ・外国人児童生徒教育の効果的な指導体制づくりの方法を、授業改善をテーマとする校内研修を手がかりにして明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

From the perspective of the teacher's each teaching skills and of the organizational skills, the study examined how we can work effectively in education for foreign students who need to learn Japanese. Through the examination, I got following three results.

- ・ I cleared up the contents of teacher's teaching skills needed for supporting foreign students. And I cleared up the process in which teachers acquire those skills.
- ・ Based on the research results, I developed teaching materials for teacher training.
- ・ I explained the way of constructing the effective teaching system for education for foreign students by using teacher training about lesson improvement at school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,300,000	720,000	4,020,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：外国人児童生徒教育、教員の力量形成、教員研修、授業改善、指導体制づくり、日本語指導教室、学級担任

1. 研究開始当初の背景

外国人児童生徒を受け入れている学校の実態を踏まえると、外国人児童生徒教育を進めていく上での最も大きな問題として、次の2点が指摘できた。

第一に、外国人児童生徒の指導を担当する教員が指導技術を十分に習得していないことである。

そのため、当時は、効果的な指導法やカリキュラムの開発に関心が向けられがちであ

った。しかしながらそれだけでは十分ではない。それと同時に、指導者育成のための環境を整えていく方法を検討する必要がある。

第二に、外国人児童生徒を受け入れる体制が学校に整っていないことである。

そのため、外国人児童生徒教育を学級間や教員間で連携して行えるような組織づくりの方法について検討する必要がある。

そこで、本研究は、教員が円滑に外国人児童生徒教育を行えるように支援するためのシステムの開発を目的とした。具体的には、教員個人への直接的サポートと、個々の教員の力が発揮できるようにするための学校組織を介した間接的サポートという2つの観点からシステムの構築を図ることとした。

先行研究の多くは、外国人児童生徒教育を充実させるための条件を、「教員－子ども」という対面的な指導行為の中に見出そうとしてきた。しかし、「教員－子ども」に注目するだけでは、外国人児童生徒教育の拡がりを期待することができない。そのため、本研究では、「教員－子ども」だけではなく、「教員－教員」、「教員－学校」という、より大きな指導環境を視野に入れて、外国人児童生徒教育拡充のための条件を明らかにしようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れと指導を円滑に行い、さらに外国人児童生徒教育の質的、量的な拡充を図るための、学校・教員支援システムの開発を行うことである。

具体的には、2つの研究課題を設定し、学校・教員支援システムの開発を試みた。

(1) 研究課題Ⅰについて

研究課題Ⅰは、①外国人児童生徒教育を担当する教員に求められる指導力の中身を解明することと、②その指導力形成過程を明らかにすることである。

外国人児童生徒教育を担当する教員が必要とする指導力がいかなる知識や技術等によって構成されるのか、外国人児童生徒の指導年数を経るにしたがって指導力の中身がどのように変化していくのか、あるいはどのような指導力の発揮を期待されるようになるのか、などを明らかにすることとした。

(2) 研究課題Ⅱについて

研究課題Ⅱは、①外国人児童生徒教育の指導体制モデルを明らかにすることと、②指導体制づくりの状況を把握するための組織診断票を開発することである。

外国人児童生徒教育を効果的に実施しうる学校の指導体制モデルを構築し、指導体制づくりに必要な諸条件の整備状態を点検し

改善していくための組織診断票を開発することとした。

3. 研究の方法

(1) 研究課題Ⅰについて

外国人児童生徒教育を担当する教員が必要とする指導力の中身とその形成過程を明らかにするために、2つの調査を行った。

第1次調査として、外国人児童生徒の指導経験が4年以上ある公立小・中学校教員に対して、聞き取り調査を実施した。また、第2次調査として、指導経験年数の長短を問わず外国人児童生徒の指導経験のある教員に対して、質問紙調査を実施した。第1次調査および第2次調査は2007～2008年度に行い、2009年度にその分析結果を踏まえ、指導力の中身の解明と指導力形成過程のモデル化を行った。

また、指導力形成過程を踏まえ、指導力の向上に資する方法を検討するため、教員研修用教材の開発を試みた。2009年度は自学用教材を、2010年度は校内研修用教材を開発した。開発の過程では、事例校の協力を得て、教材の効果性の検証を行った。

(2) 研究課題Ⅱについて

外国人児童生徒教育の指導体制のあり方を検討するため、2007～2008年度は、百数十校の小・中学校の実態に関するデータの収集を、訪問調査および自治体発行資料等を手がかりにして行った。その中から、外国人児童生徒の在籍人数や母語・文化的背景等の観点から、特徴の異なる7校・地域を抽出し事例とした。2009～2010年度に継続的に事例校・地域を訪問し、授業の観察や教員・管理職に対する聞き取り調査を行った。

調査では、外国人児童生徒教育を全校的な取り組みに位置づけるようになった経緯あるいは複数校で取り組むようになった経緯やその背景、外国人児童生徒教育を担当する教員の校内での位置づけと役割、日本語指導教室と在籍学級との関係、校内の教員間の連携の様子、校外の諸機関との連携の様子などについて明らかにした。

4. 研究成果

2つの研究課題の解明を試みた結果、次のような成果を得ることができた。

(1) 指導力の中身の解明

2007～2008年度に実施した教員調査(聞き取り調査、質問紙調査)のデータ分析によって、外国人児童生徒の指導を担当する教員に求められる指導力の中身について、次の点を明らかにした。

- 外国人児童生徒の指導に必要な力の多くが、外国人、日本人を問わず、「子ども」

の指導上で教員一般に必要とされる指導力と重なること。その力は、例えば、教科指導力、メンタルサポート力、学級経営力、生徒指導力などである。

- ・ 外国人児童生徒の指導ゆえに特別に求められる知識や技術等は、日本語指導力、異文化理解力、語学力など限られること。換言すると、「外国人」の指導ゆえに「日本人」の指導に必要とされる力と大きく異なる力は、日本語指導力や異文化理解力など、ごく狭い領域に限定されるということ。
- ・ 外国人児童生徒の指導に必要な力は、個々の教員が自身の内に蓄える力だけではないということ。他者と協力して指導を行っていくために、他者に働きかけたり他者と関わったりするための情報収集力やネットワーク力も同時に求められるということ。

以上の点を踏まえ、外国人児童生徒の指導に必要な指導力の構造が、「教員として一般に求められる力」を基盤として、その上に「“外国人”の指導に必要な新しい知識・技術」（教員自身の内に蓄える力）と「情報収集・ネットワーク力」（他者と関わる力）が並列に位置づくことを明らかにした。

（2）指導力形成過程のモデル化

2007～2008年度に実施した教員調査（聞き取り調査、質問紙調査）のデータ分析の結果を踏まえ、外国人児童生徒教育に関する指導力の形成過程を、1つのモデルとして示した。そのモデルでは、指導力の形成過程には大きく3つのパターンがあることを示した。

外国人児童生徒の指導担当当初は、いずれのパターンにおいても、教員は外国人児童生徒教育に関する専門的な知識のない状態から出発する。にもかかわらず、指導経験が1年を超える頃から3つのパターンに分化していく。その分化の要因として明らかになったことは次の点である。

- ・ パターンAとパターンBの違いは、外国人児童生徒の指導に関する課題等の認識が、日本語指導という範囲に止まるか否かという点にある。

パターンAでは、指導経験を2年3年と積んでも、いつまでも「日本語の指導技術の向上」に関心がとどまる。

一方、パターンBでは、指導経験を積むにつれ、「日本語の指導技術の向上」以外の領域にも目が向き、「学力向上」や「心のケア」など、他の指導領域に関わる力の習得を心がけようとする。

- ・ パターンAとパターンBの相違を生み出す要因は、教員経験や学級担任経験であることが仮説的に指摘できる。その理由は、外国人児童生徒の指導に必要な力の基盤をなすのが「教員として一般に求められる

力」であることを踏まえると、この部分の力の習得にかかわる教員経験や学級担任経験の影響は小さくないと考えられるからである。

- ・ パターンBとパターンCの違いは、外国人児童生徒の指導の全体像が把握できるまでに要する時間の長短である。

パターンBでは、「日本語以外の指導領域」に目が向くようになるのは指導経験2～3年経過後、「指導体制の整備」を目指すようになるのは指導経験4年経過後である。

一方、パターンCでは、指導経験1年経過後頃からすでに「日本語以外の指導領域」に目が向くようになり、指導経験2～3年経過後頃からは「指導体制の整備」を目指すようになる。

- ・ パターンBとパターンCの相違を生み出す要因は、「教員の指導をサポートする環境」の有無である。こうしたサポート環境の有無によって、教員が指導に必要な情報を集めたり、教材を作成したり、指導協力者との役割分担の仕方を考えたりするために要する時間や手間が大きく異なる。

以上の点を踏まえ、外国人児童生徒の指導に必要な力の形成過程では、教員経験や学級担任経験を通じて習得される「教員として一般に求められる力」の習得程度と、「教員の指導をサポートする環境」の有無が、大きな影響要因となることを指摘した。

（3）教員研修用教材の開発

外国人児童生徒の指導に必要な力の形成過程において、教員経験・学級担任経験とサポート環境の有無が、指導力形成に要する時間の長短を大きく左右することを明らかにした。そこで、「教員の指導をサポートする環境」づくりの1つの方法として、教員研修の充実を図る必要性を指摘し、研修用教材の開発を試みた。

教材開発にあたり、教員個人の指導力向上に資する教材と、学校組織としての指導力向上に資する教材の2種類を開発する意義を確認した。そして、教員の自学用教材（1つ）と、校内研修用教材（2つ）を開発した（計3つ）。教員の自学用教材の開発にあたり、外国人児童生徒の指導経験が豊富な現場の教員の協力を得た。また、校内研修用教材の開発にあたっては、2つの自治体と協力しながら、学校現場のニーズと現状を把握しながら行った。開発した教材は、いずれも一般書籍ないしウェブサイトの形で公表し、広く利用可能となるようにした。

（4）指導体制づくりに必要な諸条件の解明

外国人児童生徒教育を効果的に行うための指導体制づくりの方法を、事例校・地域の

取り組みを継続的に参観調査しながら検討した。

その結果、学校間で指導体制に相違をもたらす主たる要因となるのが、外国人児童生徒教育に関する校長の指導方針、日本語指導担当教員に関する校内人事、日本語指導教室の時間割（授業方法）、などであることを明らかにした。そして、これらの諸要因の状態によって、指導体制の成熟度が一定程度測定できることを明らかにした。

また、在籍する外国人児童生徒の人数や母語・文化的背景等に応じて、指導体制づくりには異なる方法が有用であること、さらに、小学校と中学校とでは指導体制づくりの方法が大きく異なることを明らかにした。

以上の成果については、これまで外国人児童生徒教育において解明が行われてこなかった点である。特に、外国人児童生徒教育における教員の指導力形成過程を明らかにしたことは、今後、指導力の向上に資する諸条件の解明を容易にする道を開いたといえる。その第一歩として、本研究では、外国人児童生徒教育に関する教員研修用教材の開発を行ったが、こうした研修用教材の開発はいまだ十分には行われておらず、本研究がその端緒となったといえる。

一方で、本研究では、指導体制づくりに資する組織診断票の開発を行った。試案の開発までは行うことができたが、組織診断票の有効性の検証までには至ることができなかった。その理由は、効果的な指導体制づくりの要因の解明と要因間の相互関係の分析に時間を要したためである。

今後は、組織診断票の完成に向けて引き続き努力するとともに、組織診断票を用いて学校の組織改善の方法を検討していく。さらに、組織診断票と教員研修とを組み合わせ、効果的な学校支援プログラムの開発を行っていくことを予定している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 白井智美、「授業を媒介とした『教師の成長』と『組織の成長』の支援」、大塚学校経営研究会『学校経営研究』、第36巻、2011年、査読無
- ② 白井智美、「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」、『大阪教育大学紀要（第IV部門 教育科学）』、第59巻第2号、73-91頁、2011年、査読無
http://ir.lib.osaka-kyoiku.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/25495/1/KJ4_5902_073.pdf

- ③ 白井智美、「外国人児童生徒の指導を担当する教員の職能成長過程」、大塚学校経営研究会『学校経営研究』、第35巻、51-72頁、2010年、査読無

〔学会発表〕（計1件）

- ① 白井智美、「外国人児童生徒の指導に携わる教員の指導力」、関西教育行政学会、2009年11月21日、大阪私学会館

〔図書〕（計1件）

- ① 白井智美、教育開発研究所、『イチからはじめる外国人の子どもの教育』、2009年、208頁

〔その他〕（計18件）

- ① 白井智美、『外国人の子どものための指導支援ハンドブック』、三木市外国人児童生徒に対する指導推進委員会、2011年3月
http://educa.miki.ed.jp/sidousien/obj/_SWF_Window.html?mode=1062
- ② 白井智美、『日本語指導の手引き④—教科学習につながる教材と指導方法』、三重県教育委員会、2011年3月
<http://www.pref.mie.lg.jp/GAKOKYO/HP/tebiki/tebiki4/mokuzi4.htm>
- ③ 白井智美、「増加する外国人児童・生徒の実態と学校の対応課題」、『教職研修』教育開発研究所、2010年4月、80-86頁
- ④ 白井智美、「公立中学校に在籍する日本語指導を必要とする外国人生徒への進路指導」、『日本教育新聞』、2009年9月
- ⑤ 白井智美、「外国人の子どもの指導—子ども理解からはじめる一歩—」、『初等教育資料』文部科学省、2009年9月
- ⑥ 白井智美、「多文化の子どもを支える教師の力量形成」、第2回国際教育センターフォーラム発表（東京学芸大学国際教育センター）、2009年3月7日
- ⑦ 白井智美、「子どものつまずきの多様な背景を知る」、第9回外国人児童生徒教育フォーラム発表（東京学芸大学国際教育センター）、2008年10月4日
- ⑧ 白井智美、「学力向上に資する教員の指導力」、第1回国際教育センターフォーラム発表（東京学芸大学国際教育センター）、2008年3月1日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白井 智美 (USUI TOMOMI)
大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30389811

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし